

基盤整備地区におけるトマトを休作しない ロールモデルの構築と生産基盤の強化

南会津農林事務所農業振興普及部

1 背景・ねらい

■背景

- ・只見町梁取地区では、6戸（1法人、5農業者）が地域特産物である「南郷トマト」を生産している(243a)。
- ・梁取地区では、農地中間管理機構関連農地整備事業を令和4～9年度にかけ実施しており、事業完了後5年以内に収益20%以上の向上が求められている。

■課題

- ・南郷トマトは、近年、生産者の高齢化に伴う担い手の減少により生産者数・作付面積ともに減少傾向であり、生産の維持・拡大が求められている。
- ・梁取地区では、トマトを農地整備事業の高収益作物に位置づけており、収益20%以上の向上を達成するため、トマトの収量や品質の向上、作付面積の拡大が必要であった。

■ねらい

- ・関係機関と連携して、収益20%向上を達成できるよう生産基盤の強化を支援する。
収量・品質の向上⇒団地化して作業を効率化、かん水に必要な水の確保
作付面積の拡大⇒団地化して作業を効率化、新規参入者の確保

2 活動内容

1 生産者意向に基づく施設の移転・新設計画の作成

- ・トマト生産者戸6戸に対してアンケートを実施し、施設の新設や移転の意向を把握した。
- ・アンケート結果を基に、施設の移転と新設の順序について担い手及び関係機関との話し合いを重ねて合意形成を図った。また、当所農村整備部と連携し、施設の移転・新設及び団地化の計画作成に取り組んだ。



移転順序等についての話し合い

2 収量・品質向上に向けた生産条件の整備

(1) 必要水量の確保

- ・トマト生産者に対するアンケートから、かん水量と単収の関係性を調査し、基盤整備後のトマト栽培に必要な水量を明らかにした。
- ・必要な水量を確保するため、農村整備部と協議し、整備計画に盛り込んだ。

(2) 客土材の選定と試験栽培の実施

- ・トマト施設の団地化予定区画の客土材となる土壌を選定するため、会津建設事務所、南会津建設事務所及び農村整備部と連携し、採掘候補地において土質調査を実施した。
- ・工事後の作土層を想定したポットでの試験栽培を実施し、客土によるトマトの生育への影響を事前に確認した。

3 新規就農意向者の就農支援

- ・1ターンによる新規参入者確保を目的として、バスツアーによる「南会津地域農業相談会」やスキー場での就農相談会を開催した。
- ・町、JAと連携して新規就農意向者に対する支援を実施している。
- ・研修機関である南郷トマト生産組合では、就農までの2年間の就農研修を実施しており、現地や座学の研修開催等を支援した。

3

活動成果

1 収量・品質向上に向けた生産条件の整備

ハウスの移転・新設

・移転・新設計画のイメージ図を作成して見える化を図り、生産者の理解促進を図ったことにより休作をしないとともに、地区全戸（6戸）の作付地を集約し、308aの団地化を図った。

・国及び県の事業を活用し、施設の新設費用の一部を助成することで65aの規模拡大を行うことになった。



かん水量の確保

・アンケート調査等に基づくトマト栽培に必要なかん水量を確保するため、農村整備部では、「貯水槽＋井戸ポンプ」を2か所に整備し、かん水をパイプラインで配送する計画を作成した。

・井戸の掘削が行われ、トマト栽培に必要なかん水量が確保された。また水質も良好であった。

客土材の選定と試験栽培

・試験栽培（ポット栽培）により、客土を用いてもトマトがこれまでの土壌と同様に生育することを確認した。

・工事後の栽培の留意点を整理した。



基盤整備中に休作をしないトマトハウスの移転は令和5～8年度に農業基盤整備附帯により、新設は令和6～7年度に園芸生産拠点育成事業等の活用により実施中である。

- 基盤整備後のトマト栽培に必要なかん水量が確保された。
- 客土による栽培面の不安が試験栽培により払拭された。

●梁取地区にトマト団地が整備中である。

●トマト作付面積は令和5年の243aから65a増加し、令和9年には308aに拡大する予定

2 新規就農意向者の就農支援

・1ターンの希望者が令和6年4月から梁取地区で就農研修を行い、令和8年度に就農予定

休作を伴わずに移転・新設ができたことで、「南郷トマト」の出荷量を減少させることなく、基盤整備後の収益20%向上達成に向けて、生産基盤が強化された。

4

今後の活動・方向性

(1) 収量・品質向上に向けた取組

・既存生産者や新規就農者への重点的な巡回指導を行い、収量・品質を向上させ、収益20%以上向上を達成させる。

(2) ロールモデルの波及

・トマトを主軸とした基盤整備のロールモデルとして他の基盤整備地区への波及